

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本梱包運輸倉庫株式会社
【英訳名】	NIPPON KONPO UNYU SOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 黒岩正勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 忞田泰典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 忞田泰典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	93,183	94,811	122,786
経常利益(百万円)	7,559	6,823	9,523
四半期(当期)純利益(百万円)	4,397	3,606	5,824
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,090	1,233	4,564
純資産額(百万円)	120,448	121,872	122,401
総資産額(百万円)	179,409	182,293	184,302
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	62.36	51.78	82.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		51.74	
自己資本比率(%)	66.7	66.4	65.7

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.02	25.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第70期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第70期第3四半期連結累計期間及び第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災や原発事故の影響で低下した企業の生産活動に回復が見られたものの、欧州の財政金融危機や米国経済の低迷に伴う円高の長期化、タイの洪水の影響等景気下振れリスクを含む不透明な状況が続いております。

当物流業界におきましては、企業の生産活動の回復や震災からの復興に伴い、貨物取扱量は回復してまいりましたが、燃料費の高止まりや顧客企業の物流費削減などの影響により厳しい経営環境が続いております。このような状況の中、当社グループの主要顧客である自動車業界は、震災やタイの洪水の影響により貨物取扱量が減少しましたが、新規顧客の開拓や既存顧客の業務拡大に向けた営業活動を推進した結果、当社グループの売上高は948億11百万円と前年同期比1.7%の増収となりました。

営業利益につきましては、設備投資の抑制により減価償却費は減少しましたが、燃料費の増加、震災やタイの洪水の影響により業務効率が低下したため65億56百万円と前年同期比7.9%の減少となりました。

経常利益につきましては、68億23百万円と前年同期比9.7%の減少となりました。その要因といたしましては、営業外収益が持分法による投資利益の減少などにより前年同期比13.1%減の10億25百万円となり、営業外費用が、投資有価証券評価損の増加などにより前年同期比3.1%増の7億57百万円となったことによるものであります。

この結果、四半期純利益につきましては、日本の税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しの影響もあり、前年同期比18.0%減の36億6百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

運送事業

震災やタイの洪水の影響により、主要顧客である自動車業界の貨物輸送量は減少しましたが、前期末に連結子会社化した中越テック㈱及び札幌新聞輸送㈱が寄与したことにより、売上高は前年同期比8.5%増の476億49百万円となりました。営業利益は、燃料価格の高止まりと輸送効率の低下に伴い前年同期比14.0%減の16億56百万円となりました。

倉庫事業

震災の影響はありましたが、新規業務の獲得により売上高は前年同期比2.1%増の134億39百万円となりました。営業利益は、固定費の削減や保管効率の向上等により前年同期比23.6%増の32億7百万円となりました。

梱包事業

震災とタイの洪水の影響により業務量が減少し、また、タイの連結子会社は前期に決算期を変更したことに伴い、前第3四半期連結累計期間は12ヶ月間の財務諸表を連結しましたが、当第3連結累計期間は9ヶ月間の財務諸表を連結しております。その結果、売上高は前年同期比7.7%減の231億70百万円となりました。営業利益は、売上高の減少や作業効率の低下により前年同期比49.0%減の9億25百万円となりました。

テスト事業

主要取引先の新規業務の取得により、売上高は前年同期比11.2%増の64億33百万円となりました。営業利益は、売上高の増加や業務の効率化に伴い前年同期比272.2%増の2億70百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,239,892	74,239,892	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	74,239,892	74,239,892	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	74,239,892	-	11,316	-	12,332

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,592,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,583,800	695,838	-
単元未満株式	普通株式 63,492	-	-
発行済株式総数	74,239,892	-	-
総株主の議決権	-	695,838	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本梱包運輸倉庫株式会社	東京都中央区明石町 6番17号	4,592,600	-	4,592,600	6.18
計	-	4,592,600	-	4,592,600	6.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 兼 執行役員	総務部長	取締役 兼 執行役員	総務部長 兼 社長室長	佐野 恭行	平成23年7月1日
取締役 兼 常務執行役員		取締役 兼 常務執行役員	国際営業部長	長岡 敏巳	平成23年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,177	14,479
受取手形及び売掛金	22,135	24,517
有価証券	11,593	11,270
商品及び製品	39	19
原材料及び貯蔵品	518	496
繰延税金資産	1,403	1,274
その他	1,883	1,585
貸倒引当金	18	13
流動資産合計	50,732	53,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,436	39,453
機械装置及び運搬具(純額)	2,459	1,913
工具、器具及び備品(純額)	709	671
土地	61,405	61,931
リース資産(純額)	182	141
建設仮勘定	171	395
有形固定資産合計	106,365	104,507
無形固定資産		
のれん	301	260
その他	1,600	1,457
無形固定資産合計	1,902	1,717
投資その他の資産		
投資有価証券	21,672	19,066
長期貸付金	124	106
繰延税金資産	1,828	1,637
その他	1,785	1,721
貸倒引当金	108	92
投資その他の資産合計	25,302	22,439
固定資産合計	133,570	128,664
資産合計	184,302	182,293

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,030	11,080
短期借入金	2,187	7,038
1年内償還予定の社債	5,400	15,400
リース債務	59	60
未払法人税等	1,600	1,601
賞与引当金	2,173	1,043
役員賞与引当金	157	107
災害損失引当金	251	-
設備関係支払手形	795	561
その他	6,264	8,215
流動負債合計	28,919	45,108
固定負債		
社債	10,800	600
長期借入金	10,775	5,327
リース債務	127	84
繰延税金負債	4,551	2,859
退職給付引当金	5,188	5,225
役員退職慰労引当金	878	231
その他	659	982
固定負債合計	32,981	15,311
負債合計	61,900	60,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	98,985	101,268
自己株式	6,128	6,130
株主資本合計	116,505	118,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,411	4,767
為替換算調整勘定	1,783	2,459
その他の包括利益累計額合計	4,627	2,308
新株予約権	-	63
少数株主持分	1,268	714
純資産合計	122,401	121,872
負債純資産合計	184,302	182,293

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	93,183	94,811
売上原価	81,093	83,209
売上総利益	12,089	11,601
販売費及び一般管理費	4,974	5,045
営業利益	7,115	6,556
営業外収益		
受取利息	199	174
受取配当金	214	250
受取賃貸料	53	50
持分法による投資利益	266	145
雑収入	445	403
営業外収益合計	1,179	1,025
営業外費用		
支払利息	286	259
為替差損	185	146
投資有価証券評価損	214	301
雑支出	48	49
営業外費用合計	735	757
経常利益	7,559	6,823
特別利益		
固定資産売却益	18	57
貸倒引当金戻入額	24	-
役員退職慰労引当金戻入額	9	-
負ののれん発生益	-	235
その他	6	-
特別利益合計	58	293
特別損失		
固定資産売却損	5	5
固定資産除却損	41	21
投資有価証券評価損	-	4
投資有価証券売却損	-	122
持分変動損失	-	7
災害による損失	-	139
その他	0	-
特別損失合計	46	300
税金等調整前四半期純利益	7,571	6,816
法人税等	3,145	3,266
少数株主損益調整前四半期純利益	4,426	3,549
少数株主利益又は少数株主損失 ()	28	56
四半期純利益	4,397	3,606

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,426	3,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	447	1,643
為替換算調整勘定	861	666
持分法適用会社に対する持分相当額	26	6
その他の包括利益合計	1,336	2,316
四半期包括利益	3,090	1,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,061	1,286
少数株主に係る四半期包括利益	29	53

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、A.N.I. TRANSPORT, LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、NKP MEXICO, S.A. DE C.V. は新たに設立したため連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の連結グループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、平成23年5月21日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当第3四半期連結会計期間末現在の未払額331百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。 なお、連結子会社においては、従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。	
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更になり、法人税等は293百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	3,981百万円	減価償却費	3,777百万円
のれんの償却額	41	のれんの償却額	41

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	715	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	696	10	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成22年8月5日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成22年8月6日に自己株式1,945,000株、1,999百万円を取得しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,127百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	766	11	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	557	8	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,900	13,166	25,110	5,786	87,963	5,220	93,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	146	211	302	18	678	671	1,349
計	44,046	13,378	25,412	5,804	88,641	5,891	94,533
セグメント利益	1,926	2,594	1,815	72	6,409	492	6,901

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,409
「その他」の区分の利益	492
その他の調整額(注)	214
四半期連結損益計算書の営業利益	7,115

(注)その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,649	13,439	23,170	6,433	90,693	4,117	94,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	134	219	370	2	727	809	1,536
計	47,784	13,659	23,540	6,435	91,420	4,927	96,348
セグメント利益	1,656	3,207	925	270	6,060	281	6,341

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,060
「その他」の区分の利益	281
その他の調整額(注)	215
四半期連結損益計算書の営業利益	6,556

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより、235百万円の負ののれん発生益を計上しております。報告セグメント別には、「運送事業」215百万円、「倉庫事業」9百万円及び「梱包事業」6百万円、ならびに「その他事業」4百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62円36銭	51円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,397	3,606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,397	3,606
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,516	69,647
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	51円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....557百万円

(2) 1株当たりの金額.....8円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
なお、四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。